

平成 28 年 3 月 29 日  
総 務 省 統 計 局

## 消費支出の対前年同月実質増減率に寄与した主な品目等

2016年2月  
対前年同月 (寄与度)  
実質増減率

### < 増加品目 >

#### 食料

穀類 5.4% ( 0.11)

#### 調理食品

・弁当 18.0% ( 0.07)

飲料 8.8% ( 0.11)

外食 4.2% ( 0.16)

#### 保健医療

保健医療サービス 15.1% ( 0.37)

#### 交通・通信

##### 自動車等関係費

・自動車購入 3.0% ( 0.09)

・自動車等関連用品 51.4% ( 0.14)

##### 通信

・移動電話通信料 16.5% ( 0.56)

### < 減少品目 >

#### 光熱・水道

電気代 -0.9% (-0.05)

ガス代 -6.5% (-0.20)

#### 他の光熱

・灯油 -8.4% (-0.10)

#### 家具・家事用品

##### 家庭用耐久財

・エアコンディショナ -55.6% (-0.14)

#### 被服及び履物

洋服 -5.6% (-0.08)

シャツ・セーター類 -14.4% (-0.09)

平成 28 年 3 月 29 日  
総務省統計局

## 2 月分の消費支出における「うるう年」の影響に関する試算

## 1. 日数の影響

4 年に一度のうるう年における 2 月の日数は 29 日で、通常の年より 1 日多くなっているため、消費支出やその内訳を見る際には留意が必要である。

## 2. うるう年による影響として消費支出の対前年同月実質増減率を 2.7 ポイント押し上げ(試算)

家計調査では、月極めで支払う場合が多い品目<sup>注1</sup>を除いた日別支出の結果表<sup>注2</sup>を公表している。この結果を利用して、うるう年である平成 28 年(2016 年)2 月 29 日の消費支出分を除き、前年と日数を合わせて消費支出を試算してみると、対前年同月実質増減率は 1.5%の減少となり、公表値の方が 2.7 ポイント高い結果となっている(表)。

表 うるう年調整後の消費支出(二人以上の世帯)

項目	支出金額(円)				対前年同月実質増減率(%)		
	2015年2月 公表値	2016年2月 公表値	2016年 2月29日 <sup>注3</sup> 公表値	2016年2月 うるう年調整後 試算値 ( - )	公表値	うるう年調整後 試算値	差( - ) (ポイント)
消費支出	265,632	269,774	7,043	262,731	1.2	-1.5	2.7
食料	65,046	69,018	1,993	67,025	3.3	0.3	3.0
住居	15,230	14,717	153	14,564	-3.7	-4.7	1.0
光熱・水道	31,846	28,570	55	28,515	-3.2	-3.5	0.3
家具・家事用品	8,285	7,929	340	7,589	-4.9	-8.9	4.0
被服及び履物	8,788	8,435	230	8,205	-6.3	-8.9	2.6
保健医療	11,998	13,649	502	13,147	13.1	8.9	4.2
交通・通信	39,687	40,345	1,552	38,793	3.9	-0.2	4.1
教育	9,386	11,264	2	11,262	17.9	17.9	0.0
教養娯楽	24,233	25,210	401	24,809	1.8	0.2	1.6
その他の消費支出	51,133	50,637	1,815	48,822	-1.4	-4.9	3.5

注1) 学校給食、家賃・地代、火災・地震保険料、電気代、ガス代、上下水道料、家事代行料、清掃代、定期代(鉄道、バス)、有料道路料、年極・月極駐車場借料、保険料(自動車、自動車以外の輸送機器)、電話通信料(固定、移動)、授業料等、補習教育、新聞、月謝類、放送受信料、インターネット接続料、保育費用。

注2) 用途分類は第6-15表、品目分類は第6-16表。ここでは、用途分類第6-15表を利用。

注3) 月末である29日の支出を除くこととした。